

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第106期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	オリジン電気株式会社
【英訳名】	Origin Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏木 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田1丁目18番1号
【電話番号】	03(3983)7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 榎本 富士男
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田1丁目18番1号
【電話番号】	03(3983)1192
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 榎本 富士男
【縦覧に供する場所】	オリジン電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田1丁目11番4 800（大阪駅前第4ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(百万円)	21,466	18,894	18,872	39,252	37,783
経常利益(百万円)	1,480	1,046	1,552	2,635	2,746
中間(当期)純利益(百万円)	1,194	621	1,111	1,880	1,693
純資産額(百万円)	14,060	15,925	19,219	15,028	17,590
総資産額(百万円)	42,863	41,955	43,073	41,748	42,395
1株当たり純資産額(円)	419.95	476.04	544.37	448.12	525.08
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	35.67	18.58	33.24	55.26	49.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	32.8	38.0	42.3	36.0	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,535	2,381	2,994	3,443	2,828
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	198	556	447	982	934
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,676	1,180	1,036	1,771	2,004
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	3,170	4,249	5,115	3,529	3,640
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,015 (292)	1,019 (253)	1,031 (230)	998 (277)	1,000 (246)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第106期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(百万円)	20,221	17,662	17,693	36,933	34,525
経常利益(百万円)	841	720	1,264	1,503	1,507
中間(当期)純利益(百万円)	805	567	1,121	1,186	1,190
資本金(百万円)	6,103	6,103	6,103	6,103	6,103
発行済株式総数(千株)	33,499	33,499	33,499	33,499	33,499
純資産額(百万円)	13,808	15,292	17,106	14,484	16,438
総資産額(百万円)	41,131	39,909	40,307	39,834	39,407
1株当たり配当額(円)	2.50	3.00	4.00	5.50	7.00
自己資本比率(%)	33.6	38.3	42.4	36.4	41.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	827 (34)	808 (36)	809 (44)	810 (37)	793 (40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
エレクトロニクス事業	511 (186)
メカトロニクス事業	176 (15)
ケミトロニクス事業	243 (27)
全社（共通）	101 (2)
合計	1,031 (230)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー及び派遣社員等）の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	809 (44)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー及び派遣社員等）の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、オリジン電気労働組合、北海道オリジン労働組合（北海道オリジン㈱）及び結城オリジン労働組合（結城オリジン㈱）の3労働組合があります。

上記の3労働組合の組合員数は561人であり、いずれも上部団体には加入しておりません。

なお、労使関係においては、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における国内経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資関連の拡大に加え、雇用環境の改善に伴い個人消費が増加するなど引続き明るさがみられました。しかしながら、米国経済の減速懸念や原油価格の不安定な動き、さらに東アジア情勢など、先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、自動車関連や通信、家電関連などが堅調で、一部には市場の拡大が見られましたが、光ディスク関連分野での設備投資の調整局面がさらに長期化し、また、販売面での競争激化による一層の低価格化など厳しい状況となりました。

このような環境の中で、当社グループはグローバル化を目指した新市場の開拓と、市場ニーズを先取りした技術と製品の開発にスピードをもって注力するとともに、国内外の営業活動を一層強化し、業績の向上に努めました結果、受注高は前年中間期比4.0%増の191億5千3百万円、売上高は前年中間期比0.1%減の188億7千2百万円となりました。

利益面におきましては、価格競争、新規参入による一層の競争激化など市場の製品低価格化要求が厳しさを増しておりますが、経営全般にわたる効率化や経費削減と子会社・関連会社グループ総体で原価低減・品質向上に努め、また、高付加価値製品の需要拡大にも支えられ、営業利益は前年中間期比71.4%増の15億6千3百万円、経常利益は前年中間期比48.3%増の15億5千2百万円、中間純利益は前年中間期比78.8%増の11億1千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [エレクトロニクス事業部門]

電源機器は移動体通信市場の高度化に伴う需要増にも支えられ、主力の通信用電源が移動体通信向けで、また、高圧用電源が医療向けや半導体製造装置向けで伸長し、さらにプロジェクター向けの小型電源が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比20.4%増の71億5千4百万円となりました。

半導体デバイスは産業機器向けが堅調も、カメラ向けや遊戯機器向けの販売が低調となり、売上高は前年同期比4.7%減の15億3千7百万円となりました。上記の結果、エレクトロニクス事業部門の売上高は86億9千2百万円と前年同期比11億3千4百万円(15.0%)の増収となり、営業利益は8億4千4百万円と前年同期比5億8千7百万円(228.1%)の増益となりました。

#### [メカトロニクス事業部門]

精密機構部品は複写機・プリンタ関連向けが引続き堅調に推移し、また、ATMなどの金融機器や半導体設備関連向けも伸長した結果、売上高は前年同期比4.7%増の18億5千8百万円となりました。

電気溶接機は国内外でのデジタル機器、光通信関連機器市場の拡大に支えられ、新技術による製品の市場投入と拡販活動に努めた結果、売上高は前年同期比12.0%増の10億7千万円となりました。

システム機器はDVDメディア関連装置および次世代ディスク製造装置の拡販活動に努めましたが、次世代ディスクの規格統一問題に加え、台湾メーカーの特許権使用料契約問題による販売規制などが大きく影響し、売上高は前年同期比68.4%減の9億3百万円となりました。

上記の結果、メカトロニクス事業部門の売上高は38億3千2百万円と前年同期比17億5千4百万円(31.4%)の減収となり、営業利益は9千4百万円と前年同期比3千1百万円(24.7%)の減益となりました。

#### [ケミトロニクス事業部門]

合成樹脂塗料は中国市場での通信向けがやや低迷しましたが、自動車の内装品、外装品向けのメッキ用塗料やプラスチック用塗料が引続き堅調で、また、光学機器関連ではカメラ向け、家電関連ではテレビ向けにプラスチック用塗料の新製品を投入し、拡販活動を展開した結果、売上高は63億4千7百万円と前年同期比5億9千8百万円(10.4%)の増収となり、営業利益は14億2千5百万円と前年同期比1億6千1百万円(12.8%)の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[ 日本 ]

国内の営業活動を精力的に展開し、また、通信用電源の需要増にも支えられ、売上高は158億 1 百万円と前年同期比 5 千万円 ( 0.3%) の増収となり、営業利益は16億 7 千6百万円と前年同期比 9 億 6 千 6 百万円(136.1%)の増益となりました。

[ アジア ]

アジア地域での拡販活動を展開しましたが、中国市場における通信向け塗料が低調に推移したため、売上高は30億 7 千 1 百万円と前年同期比 7 千 2 百万円( 2.3%) の減収となり、営業利益は 6 億 8 千 4 百万円と前年同期比 2 億 5 千 7 百万円( 27.4%) の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、営業キャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ14億 7 千 5 百万円増加し、51億 1 千 5 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、主に高付加価値製品の需要増による利益の増加に加え、仕入債務が増加した結果、29億 9 千 4 百万円の増加となりました。(前年中間期は23億 8 千 1 百万円の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、設備投資や有価証券の取得などに支出した結果、4 億 4 千 7 百万円の減少となりました。(前年中間期は 5 億 5 千 6 百万円の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、借入金返済、配当金の支払を実施した結果、10億 3 千 6 百万円の減少となりました。(前年中間期は11億 8 千万円の減少)

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	8,679	119.6
メカトロニクス事業	3,734	68.2
ケミトロニクス事業	5,236	109.8
合計	17,651	100.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	8,633	110.5	4,272	108.6
メカトロニクス事業	4,090	89.5	1,657	107.1
ケミトロニクス事業	6,428	106.7	580	87.1
合計	19,153	104.0	6,510	105.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	8,692	115.0
メカトロニクス事業	3,832	68.6
ケミトロニクス事業	6,347	110.4
合計	18,872	99.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対応する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
オリジン電気商事(株)	2,212	11.7		
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ			2,690	14.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 前中間連結会計期間の(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、当中間連結会計期間のオリジン電気商事(株)については当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として提出会社が行っております。

当中間連結会計期間の研究開発活動は、下記のとおりであります。

当社における研究開発は、基本的技術あるいは共通的な技術を研究開発本部で、事業展開に直結する新製品、新商品の開発を各事業部門の開発グループが担当して活発に行っております。

技術分野としては、電源および電力用半導体部品を中心とするエレクトロニクス技術、精密機器およびシステム化を指向するメカトロニクス技術および高機能・高性能のプラスチック用塗料を主とするケミトロニクス技術の3分野にまたがっております。それぞれの技術分野でより高度な技術の開発を目指すとともに3分野の技術を融合することにより独自性のある技術の確立を目指して積極的に技術開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は研究開発費8億9千4百万円を投入し、主な成果は次のとおりであります。

#### (1) エレクトロニクス事業

- 1) 局舎用通信電源設備の小型化と省エネルギー化に貢献する、高電力密度・高効率・薄型大容量整流器を開発しました。
- 2) 高電力密度・小容量整流器ユニットを開発し、携帯基地局用小型直流出力電源として製品化しました。また、その応用製品として地上波デジタル中継基地局用電源を開発しました。
- 3) デジタルスチルカメラのストロボ回路に用いる、高速整流ダイオードと逆流防止用ダイオードの複合品を製品化しました。

当事業に係る研究開発費は4億6百万円であります。

#### (2) メカトロニクス事業

- 1) 入力側からのトルクは伝達し、出力側からのトルクは遮断する機構部品（双方向クラッチ）を開発しました。
- 2) 大型コンデンサ式抵抗溶接機用に、新開発の充電回路を採用した省エネルギー・省スペースの新型電源を製品化しました。
- 3) 占有面積を当社従来装置に比べ約50%削減した単層ブルーレイディスク製造装置を開発しました。

当事業に係る研究開発費は2億2千4百万円であります。

#### (3) ケミトロニクス事業

- 1) シックハウス症候群の原因となるBTX（ベンゼン・トルエン・キシレン）を含まない環境対応型自動車内装素材用塗料「エコネットPP-100」を製品化しました。
- 2) BTXを含まない環境対応型2液ウレタン塗料「エコネットEY/EB/ET」を製品化しました。
- 3) 従来の溶剤系1液塗料と同等の塗膜性能・作業性を有した環境配慮型水系1液塗料「プラミーズ#300」を製品化しました。
- 4) 従来の製品と比べ、塗装作業性を大幅に向上させた大型家電用1液型塗料「プラネットST」を製品化しました。

当事業に係る研究開発費は5千5百万円であります。

#### (4) 全社共通

研究開発本部で行なっている基礎研究および応用技術開発等、各セグメントに配賦できない研究開発費は2億8百万円であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,000,000
計	133,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	33,499,931	33,499,931	東京証券取引所 市場第一部	
計	33,499,931	33,499,931		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		33,499,931		6,103		1,600

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラ スト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,100	6.27
株式会社損害保険 ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,034	6.07
株式会社みずほ銀 行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,656	4.94
明治安田生命保険 相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,513	4.52
日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,395	4.16
オリジン電気協力 会持株会	東京都豊島区高田1丁目18番1号 オリジン電気株式会社内	1,151	3.44
ジェーピー モル ガン チェース バンク 385067 (常任代理人 株式 会社みずほコーポ レート銀行兜町証 券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	906	2.70
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	800	2.39
株式会社りそな銀 行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	780	2.33
日本生命保険相互 会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	621	1.85
計		12,957	38.68

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成18年7月5日付の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で3,734千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山JTトラストタワー
保有株券等の数	株式 3,734,000株
株券等保有割合	11.15%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,148,000	33,148	
単元未満株式	普通株式 293,931		
発行済株式総数	33,499,931		
総株主の議決権		33,148	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジン電気株式会社	東京都豊島区高田 1丁目18番1号	58,000		58,000	0.17
計		58,000		58,000	0.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	788	755	724	665	746	740
最低(円)	720	676	611	582	606	680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、協立監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	4	4,249	59.8	5,115	59.8	3,640	58.2
2 受取手形及び売掛金		14,706		14,501		14,929	
3 たな卸資産		5,749		6,236		6,062	
4 繰延税金資産		459		368		406	
5 その他		191		207		104	
貸倒引当金		265		655		457	
流動資産合計		25,092		25,774		24,685	
固定資産							
1 有形固定資産	1 2		40.2		40.2		41.8
(1) 建物及び構築物		2,619		2,431		2,512	
(2) 機械装置及び運搬具		1,449		1,608		1,639	
(3) 土地		4,418		4,418		4,418	
(4) 建設仮勘定		177		1		126	
(5) その他		591		534		521	
2 無形固定資産		101		366		180	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,338		4,578		5,155	
(2) 繰延税金資産		2,362		2,183		2,060	
(3) その他	1,161	1,444	1,438				
貸倒引当金	357	269	345				
固定資産合計		16,863		17,298		17,709	
資産合計		41,955	100.0	43,073	100.0	42,395	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	4	9,016		9,433		8,420	
2	3	3,055		2,834		2,935	
3	2	1,195		895		1,195	
4		81		67		129	
5		723		676		658	
6	4	1,454		1,490		1,387	
		15,527	37.0	15,396	35.8	14,726	34.7
固定負債							
1	2	2,015		1,120		1,417	
2		7,669		7,259		7,466	
3		3		5		4	
4		114		72		114	
		9,802	23.4	8,457	19.6	9,002	21.3
		25,329	60.4	23,854	55.4	23,728	56.0
<b>(少数株主持分)</b>							
		700	1.6			1,076	2.5
<b>(資本の部)</b>							
		6,103	14.6			6,103	14.4
		5,216	12.4			5,216	12.3
		3,456	8.2			4,427	10.4
		1,153	2.8			1,782	4.2
		24	0.1			95	0.2
		29	0.1			35	0.0
		15,925	38.0			17,590	41.5
		41,955	100.0			42,395	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1				6,103	14.2		
2				5,216	12.1		
3				5,377	12.5		
4				39	0.1		
				16,658	38.7		
評価・換算差額等							
1				1,479	3.4		
2				66	0.2		
				1,545	3.6		
				1,014	2.3		
				19,219	44.6		
				43,073	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			18,894	100.0		18,872	100.0		37,783	100.0
売上原価			15,087	79.9		14,188	75.2		29,351	77.7
売上総利益			3,806	20.1		4,684	24.8		8,432	22.3
販売費及び一般管理費	1		2,894	15.3		3,121	16.5		5,743	15.2
営業利益			911	4.8		1,563	8.3		2,689	7.1
営業外収益										
1 受取利息		10			21			22		
2 受取配当金		35			50			51		
3 ロイヤルティ収入		16			7			62		
4 受取保険金		4			20			4		
5 為替差益		48			53			132		
6 貸倒引当金戻入益		17						32		
7 その他		138	271	1.4	41	193	1.0	185	489	1.3
営業外費用										
1 支払利息		45			36			85		
2 たな卸資産処分損		42			45			96		
3 たな卸資産評価損		3			0			10		
4 関係会社等貸倒引当金繰入額					76					
5 その他		45	136	0.7	44	204	1.1	240	432	1.1
経常利益			1,046	5.5		1,552	8.2		2,746	7.3
特別利益										
1 投資有価証券売却益								108	108	0.3
特別損失										
1 固定資産売却・除却損	2	65			23			105		
2 製品補償費	3	76			45			156		
3 投資有価証券売却損					0					
4 投資有価証券評価損	4		142	0.7		69	0.3	213	476	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益			904	4.8		1,483	7.9		2,378	6.3
法人税、住民税及び事業税		86			80			235		
法人税等調整額		2	84	0.5	122	202	1.1	78	157	0.4
少数株主利益			199	1.0		168	0.9		527	1.4
中間(当期)純利益			621	3.3		1,111	5.9		1,693	4.5



【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,216		5,216
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,216		5,216
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,965		2,965
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		621	621	1,693	1,693
利益剰余金減少高					
1 配当金		100		200	
2 役員賞与		17		17	
3 その他の利益処分による減少高		13	130	13	231
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,456		4,427

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	6,103	5,216	4,427	35	15,712
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			133		133
役員賞与（注）			13		13
在外連結子会社の従業員奨励 福利基金			15		15
中間純利益			1,111		1,111
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）					
中間連結会計期間中の変動額合 計 （百万円）			949	3	946
平成18年9月30日 残高 （百万円）	6,103	5,216	5,377	39	16,658

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,782	95	1,878	1,076	18,666
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					133
役員賞与（注）					13
在外連結子会社の従業員奨励 福利基金					15
中間純利益					1,111
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	303	29	332	61	394
中間連結会計期間中の変動額合 計 （百万円）	303	29	332	61	552
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,479	66	1,545	1,014	19,219

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		904	1,483	2,378
2 減価償却費		392	421	832
3 貸倒引当金の増加額		187	121	366
4 退職給付引当金の減 少額		133	207	336
5 賞与引当金の増加額 (減少額)		5	18	60
6 受取利息及び受取配 当金		45	71	73
7 支払利息		45	36	85
8 為替差損(為替差 益)		0	13	27
9 投資有価証券評価 損・売却損			0	105
10 固定資産売却・除却 損		57	13	85
11 売上債権の減少額		647	562	296
12 たな卸資産の減少額 (増加額)		152	173	160
13 仕入債務の増加額		632	1,013	36
14 役員賞与の支払額			13	17
15 その他		331	87	408
小計		2,515	3,104	3,103
16 利息及び配当金の受 取額		45	70	73
17 利息の支払額		46	37	87
18 法人税等の支払額		132	143	261
営業活動による キャッシュ・フロー		2,381	2,994	2,828

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		261	167	687
2 有形固定資産の除却 による支出		7	10	20
3 有形固定資産の売却 による収入		39	0	39
4 無形固定資産の取得 による支出		26	156	99
5 投資有価証券の取得 による支出		189	44	189
6 投資有価証券の売却 による収入			0	127
7 投資有価証券の償還 による収入			110	
8 貸付による支出			90	292
9 貸付金の回収による 収入		0	0	1
10 その他		110	90	187
投資活動による キャッシュ・フロー		556	447	934
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 短期借入金純減少 額		296	100	416
2 長期借入金の返済に よる支出		597	597	1,195
3 自己株式の取得によ る支出		13	3	19
4 配当金の支払額		100	133	200
5 少数株主への配当金 の支払額		172	200	172
財務活動による キャッシュ・フロー		1,180	1,036	2,004
現金及び現金同等物に 係る換算差額		76	35	220
現金及び現金同等物の 増加額		720	1,475	110
現金及び現金同等物の 期首残高		3,529	3,640	3,529
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,249	5,115	3,640

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 北海道オリジン株式会社 結城オリジン株式会社 埼玉オリジン株式会社 上海欧利生東邦塗料有限公司</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社 欧利晶精密機械(上海)有限公司 欧利生塗料(天津)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社他2社)及び関連会社(オリジン・ミキ(タイランド)株式会社他4社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち上海欧利生東邦塗料有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 北海道オリジン株式会社 結城オリジン株式会社 埼玉オリジン株式会社 上海欧利生東邦塗料有限公司</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社 欧利晶精密機械(上海)有限公司 欧利生塗料(天津)有限公司 全球先端塗料(香港)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社他3社)及び関連会社(オリジン・ミキ(タイランド)株式会社他4社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 北海道オリジン株式会社 結城オリジン株式会社 埼玉オリジン株式会社 上海欧利生東邦塗料有限公司</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社 欧利晶精密機械(上海)有限公司 欧利生塗料(天津)有限公司 全球先端塗料(香港)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社他3社)及び関連会社(オリジン・ミキ(タイランド)株式会社他4社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち上海欧利生東邦塗料有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          A) 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法          B) 総合原価計算に係る製品・仕掛品は総平均法による原価法          C) 原材料は各製造部門により先入先出法、総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年          機械装置及び          運搬具 4～11年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同左</p> <p>(ハ) たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同左</p> <p>(ハ) たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(口)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(口)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異(121百万円)は発生年度で全額処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



<p>前中間連結会計期間  (自 平成17年4月1日  至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間  (自 平成18年4月1日  至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度  (自 平成17年4月1日  至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理  同左</p> <p>(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理  同左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。その結果、減損対象となる資産グループは存在しませんでしたので、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,204百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。その結果、減損対象となる資産グループは存在しませんでしたので、損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
<p>（役員退職慰労引当金） 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、固定負債の「その他」に計上しております。</p>		<p>（役員退職慰労引当金） 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、固定負債の「その他」に114百万円計上しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,865百万円</p> <p>2 このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、長期借入金(一年以内返済予定額を含む)3,210百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">中間期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、ひばりヶ丘寮(建物及び構築物10百万円、土地75百万円)には、極度額120百万円(中間期末現在債務額は0)の根抵当権を設定しております。</p> <p>3 当社は、機動的な財務戦略上、資金の効率的な調達を行うため、平成17年9月28日に取引銀行7行と総額50億円の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	資産の種類	中間期末簿価 (百万円)	建物及び構築物	1,326	機械装置及び運搬具	447	土地	1,732	その他	0	計	3,507	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引未実行残高	2,000百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,041百万円</p> <p>2 このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、長期借入金(一年以内返済予定額を含む)2,015百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">中間期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、ひばりヶ丘寮(建物及び構築物9百万円、土地75百万円)には、極度額120百万円(中間期末現在債務額は0)の根抵当権を設定しております。</p> <p>3 当社は、機動的な財務戦略上、資金の効率的な調達を行うため、平成18年9月28日に取引銀行6行と総額50億円の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> </table> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	中間期末簿価 (百万円)	建物及び構築物	1,245	機械装置及び運搬具	592	土地	1,732	その他	0	計	3,571	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	2,800百万円	差引未実行残高	2,200百万円	受取手形	365百万円	支払手形	260百万円	設備支払手形	0百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,838百万円</p> <p>2 このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、長期借入金(一年以内返済予定額を含む)2,612百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、ひばりヶ丘寮(建物及び構築物9百万円、土地75百万円)には、極度額120百万円(期末現在債務額は0)の根抵当権を設定しております。</p> <p>3 当社は、機動的な財務戦略上、資金の効率的な調達を行うため、平成17年9月28日に取引銀行7行と総額50億円の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	資産の種類	期末簿価 (百万円)	建物及び構築物	1,277	機械装置及び運搬具	620	土地	1,732	その他	0	計	3,630	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	2,900百万円	差引未実行残高	2,100百万円
資産の種類	中間期末簿価 (百万円)																																																													
建物及び構築物	1,326																																																													
機械装置及び運搬具	447																																																													
土地	1,732																																																													
その他	0																																																													
計	3,507																																																													
特定融資枠契約の総額	5,000百万円																																																													
借入実行残高	3,000百万円																																																													
差引未実行残高	2,000百万円																																																													
資産の種類	中間期末簿価 (百万円)																																																													
建物及び構築物	1,245																																																													
機械装置及び運搬具	592																																																													
土地	1,732																																																													
その他	0																																																													
計	3,571																																																													
特定融資枠契約の総額	5,000百万円																																																													
借入実行残高	2,800百万円																																																													
差引未実行残高	2,200百万円																																																													
受取手形	365百万円																																																													
支払手形	260百万円																																																													
設備支払手形	0百万円																																																													
資産の種類	期末簿価 (百万円)																																																													
建物及び構築物	1,277																																																													
機械装置及び運搬具	620																																																													
土地	1,732																																																													
その他	0																																																													
計	3,630																																																													
特定融資枠契約の総額	5,000百万円																																																													
借入実行残高	2,900百万円																																																													
差引未実行残高	2,100百万円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 運賃・梱包費</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>(2) 従業員給料手当</td><td>559百万円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与手当</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>(7) 福利厚生費</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>(8) 外部報酬</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>(9) 研究開発費</td><td>789百万円</td></tr> <tr><td>(10) 減価償却費</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>(11) 賃借料</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>(12) 貸倒引当金繰入額</td><td>200百万円</td></tr> </table>	(1) 運賃・梱包費	270百万円	(2) 従業員給料手当	559百万円	(3) 賞与手当	37百万円	(4) 賞与引当金繰入額	161百万円	(5) 退職給付費用	55百万円	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	(7) 福利厚生費	121百万円	(8) 外部報酬	161百万円	(9) 研究開発費	789百万円	(10) 減価償却費	18百万円	(11) 賃借料	56百万円	(12) 貸倒引当金繰入額	200百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 運賃・梱包費</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>(2) 従業員給料手当</td><td>570百万円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与手当</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>(7) 福利厚生費</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>(8) 外部報酬</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>(9) 研究開発費</td><td>886百万円</td></tr> <tr><td>(10) 減価償却費</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>(11) 賃借料</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>(12) 貸倒引当金繰入額</td><td>196百万円</td></tr> </table>	(1) 運賃・梱包費	304百万円	(2) 従業員給料手当	570百万円	(3) 賞与手当	19百万円	(4) 賞与引当金繰入額	170百万円	(5) 退職給付費用	50百万円	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	(7) 福利厚生費	128百万円	(8) 外部報酬	174百万円	(9) 研究開発費	886百万円	(10) 減価償却費	28百万円	(11) 賃借料	57百万円	(12) 貸倒引当金繰入額	196百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 運賃・梱包費</td><td>567百万円</td></tr> <tr><td>(2) 従業員給料手当</td><td>1,114百万円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与手当</td><td>208百万円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td>154百万円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>(7) 福利厚生費</td><td>244百万円</td></tr> <tr><td>(8) 外部報酬</td><td>331百万円</td></tr> <tr><td>(9) 研究開発費</td><td>1,529百万円</td></tr> <tr><td>(10) 減価償却費</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>(11) 賃借料</td><td>108百万円</td></tr> <tr><td>(12) 貸倒引当金繰入額</td><td>400百万円</td></tr> </table>	(1) 運賃・梱包費	567百万円	(2) 従業員給料手当	1,114百万円	(3) 賞与手当	208百万円	(4) 賞与引当金繰入額	154百万円	(5) 退職給付費用	80百万円	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	(7) 福利厚生費	244百万円	(8) 外部報酬	331百万円	(9) 研究開発費	1,529百万円	(10) 減価償却費	45百万円	(11) 賃借料	108百万円	(12) 貸倒引当金繰入額	400百万円
(1) 運賃・梱包費	270百万円																																																																									
(2) 従業員給料手当	559百万円																																																																									
(3) 賞与手当	37百万円																																																																									
(4) 賞与引当金繰入額	161百万円																																																																									
(5) 退職給付費用	55百万円																																																																									
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																																																									
(7) 福利厚生費	121百万円																																																																									
(8) 外部報酬	161百万円																																																																									
(9) 研究開発費	789百万円																																																																									
(10) 減価償却費	18百万円																																																																									
(11) 賃借料	56百万円																																																																									
(12) 貸倒引当金繰入額	200百万円																																																																									
(1) 運賃・梱包費	304百万円																																																																									
(2) 従業員給料手当	570百万円																																																																									
(3) 賞与手当	19百万円																																																																									
(4) 賞与引当金繰入額	170百万円																																																																									
(5) 退職給付費用	50百万円																																																																									
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	0百万円																																																																									
(7) 福利厚生費	128百万円																																																																									
(8) 外部報酬	174百万円																																																																									
(9) 研究開発費	886百万円																																																																									
(10) 減価償却費	28百万円																																																																									
(11) 賃借料	57百万円																																																																									
(12) 貸倒引当金繰入額	196百万円																																																																									
(1) 運賃・梱包費	567百万円																																																																									
(2) 従業員給料手当	1,114百万円																																																																									
(3) 賞与手当	208百万円																																																																									
(4) 賞与引当金繰入額	154百万円																																																																									
(5) 退職給付費用	80百万円																																																																									
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																																																									
(7) 福利厚生費	244百万円																																																																									
(8) 外部報酬	331百万円																																																																									
(9) 研究開発費	1,529百万円																																																																									
(10) 減価償却費	45百万円																																																																									
(11) 賃借料	108百万円																																																																									
(12) 貸倒引当金繰入額	400百万円																																																																									
<p>2 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>65百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	48百万円	その他	1百万円	計	65百万円	<p>2 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	その他	2百万円	計	23百万円	<p>2 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>105百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	27百万円	土地	48百万円	その他	6百万円	計	105百万円																																												
建物及び構築物	10百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																									
土地	48百万円																																																																									
その他	1百万円																																																																									
計	65百万円																																																																									
建物及び構築物	10百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																									
その他	2百万円																																																																									
計	23百万円																																																																									
建物及び構築物	24百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	27百万円																																																																									
土地	48百万円																																																																									
その他	6百万円																																																																									
計	105百万円																																																																									
<p>3 製品補償費のうち主なものは、エレクトロニクス事業の無償修理に係る改修費用であります。</p>	<p>3 製品補償費のうち主なものは、エレクトロニクス事業の無償修理に係る改修費用であります。</p>	<p>3 製品補償費は、エレクトロニクス事業の無償修理に係る改修費用であります。</p>																																																																								
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 投資有価証券評価損は、時価が著しく(取得原価の50%以上)下落し、将来回復する可能性がない株式について評価減を行ったものであります。</p>																																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,499			33,499
合計	33,499			33,499
自己株式				
普通株式(注)	53	4		58
合計	53	4		58

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	133	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	133	利益剰余金	4	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,249百万円	現金及び預金勘定 5,115百万円	現金及び預金勘定 3,640百万円
現金及び現金同等物 4,249百万円	現金及び現金同等物 5,115百万円	現金及び現金同等物 3,640百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>462</td> <td>380</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>270</td> <td>274</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>191</td> <td>105</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	462	380	842	減価償却累計額相当額	270	274	544	中間期末残高相当額	191	105	297	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>339</td> <td>262</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>218</td> <td>154</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>121</td> <td>108</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	339	262	602	減価償却累計額相当額	218	154	372	中間期末残高相当額	121	108	229	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>437</td> <td>386</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>284</td> <td>286</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>152</td> <td>100</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	437	386	824	減価償却累計額相当額	284	286	570	期末残高相当額	152	100	253
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	462	380	842																																															
減価償却累計額相当額	270	274	544																																															
中間期末残高相当額	191	105	297																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	339	262	602																																															
減価償却累計額相当額	218	154	372																																															
中間期末残高相当額	121	108	229																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	437	386	824																																															
減価償却累計額相当額	284	286	570																																															
期末残高相当額	152	100	253																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	122百万円	1年超	174百万円	合計	297百万円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	104百万円	1年超	124百万円	合計	229百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	108百万円	1年超	145百万円	合計	253百万円																														
1年以内	122百万円																																																	
1年超	174百万円																																																	
合計	297百万円																																																	
1年以内	104百万円																																																	
1年超	124百万円																																																	
合計	229百万円																																																	
1年以内	108百万円																																																	
1年超	145百万円																																																	
合計	253百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	157百万円																																				
支払リース料	80百万円																																																	
減価償却費相当額	80百万円																																																	
支払リース料	61百万円																																																	
減価償却費相当額	61百万円																																																	
支払リース料	157百万円																																																	
減価償却費相当額	157百万円																																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	1,761	3,707	1,945
債券			
その他	40	40	0
計	1,801	3,747	1,945

時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	357
その他	100
計	457

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	1,588	4,083	2,495
債券			
その他	20	20	0
計	1,608	4,103	2,495

時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	313
(2) その他	
計	313

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	1,543	4,549	3,006
債券			
その他	30	30	0
計	1,573	4,580	3,006

時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
（1）非上場株式	313
（2）その他	100
計	413

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	メカトロニ クス事業 (百万円)	ケミトロニ クス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,557	5,586	5,749	18,894		18,894
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0		6	6	(6)	
計	7,557	5,586	5,756	18,901	(6)	18,894
営業費用	7,300	5,460	4,492	17,253	729	17,982
営業利益	257	125	1,264	1,647	(736)	911

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	メカトロニ クス事業 (百万円)	ケミトロニ クス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,692	3,832	6,347	18,872		18,872
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0		11	11	(11)	
計	8,692	3,832	6,359	18,884	(11)	18,872
営業費用	7,848	3,737	4,933	16,518	790	17,309
営業利益	844	94	1,425	2,365	(802)	1,563

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	メカトロニ クス事業 (百万円)	ケミトロニ クス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,596	9,550	12,636	37,783		37,783
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3		14	18	(18)	
計	15,600	9,550	12,650	37,801	(18)	37,783
営業費用	14,665	9,388	9,703	33,757	1,337	35,094
営業利益	934	162	2,947	4,044	(1,355)	2,689

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性と、販売市場の共通性に基づき、エレクトロニクス事業、メカトロニクス事業並びに、ケミトロニクス事業にセグメントしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
エレクトロニクス事業	電源機器	各種直流電源機器、無停電電源機器、直流高電圧電源機器
	半導体デバイス	高速ダイオード、整流ダイオード、サージ吸収素子、パワーMOSFET等の半導体及びその複合モジュール
メカトロニクス事業	精密機構部品	ミニチュアベアリング、ワンウェイクラッチ、トルクリミッタ、小型メカニカル製品及びその応用品
	電気溶接機	コンデンサ式抵抗溶接機、プラズマアーク溶接機、プラズマアーク切断機、パラレルシームシーラー
	システム機器	光ディスク記録膜・保護膜塗布装置（スピニングコート）、DVD貼合装置及び各種システム機器
ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料	プラスチック用塗料、プラスチック用水系塗料、電子部品用塗料、電磁波シールド用塗料、触感塗料、赤外線反射塗料

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は736百万円、当中間連結会計期間は802百万円、前連結会計年度は1,355百万円であり、当社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,750	3,144	18,894	-	18,894
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	857	-	857	(857)	-
計	16,607	3,144	19,751	(857)	18,894
営業費用	15,897	2,202	18,099	(117)	17,982
営業利益	709	941	1,651	(739)	911

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,801	3,071	18,872	-	18,872
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	660	-	660	(660)	-
計	16,462	3,071	19,533	(660)	18,872
営業費用	14,785	2,387	17,173	136	17,309
営業利益	1,676	684	2,360	(797)	1,563

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	30,647	7,135	37,783	-	37,783
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,798	-	1,798	(1,798)	-
計	32,446	7,135	39,581	(1,798)	37,783
営業費用	30,103	5,416	35,520	(425)	35,094
営業利益	2,342	1,719	4,061	(1,372)	2,689

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、台湾

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は736百万円、当中間連結会計期間は802百万円、前連結会計年度は1,355百万円であり、当社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,728	454	220	7,403
連結売上高（百万円）				18,894
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.6	2.4	1.2	39.2

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア.....中国、台湾、インド、シンガポール等
- 北米.....アメリカ、カナダ
- その他の地域.....イギリス、オーストラリア、メキシコ等

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,911	295	32	6,240
連結売上高（百万円）				18,872
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.3	1.6	0.2	33.1

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア.....中国、台湾、インド等
- 北米.....アメリカ、カナダ
- その他の地域.....メキシコ、スペイン、ドイツ等

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	13,534	691	401	14,627
連結売上高（百万円）				37,783
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.8	1.8	1.1	38.7

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア.....中国、台湾、インド等
- 北米.....アメリカ、カナダ
- その他の地域.....イギリス、オーストラリア、メキシコ等

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 476円04銭 1株当たり中間純利益 金額 18円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 544円37銭 1株当たり中間純利益 金額 33円24銭 同左	1株当たり純資産額 525円08銭 1株当たり当期純利益 金額 49円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		19,219	
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		1,014	
(うち少数株主持分)	( )	(1,014)	( )
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)		18,204	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)		33,441	

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	621	1,111	1,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)			28
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	(13)
(うち利益処分による従業員奨励福利基金)	( )	( )	(15)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	621	1,111	1,664
期中平均株式数(千株)	33,460	33,443	33,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,243		3,665		2,546	
2 受取手形	5	5,061		5,451		5,669	
3 売掛金		8,744		8,386		7,962	
4 たな卸資産		5,231		5,669		5,361	
5 繰延税金資産		426		341		377	
6 その他		402		403		321	
貸倒引当金		266		656		458	
流動資産合計		22,843	57.2	23,260	57.7	21,779	55.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		2,261		2,107		2,173	
(2) 機械及び装置		1,205		1,386		1,392	
(3) 土地		4,378		4,378		4,378	
(4) 建設仮勘定		170		1		126	
(5) その他		688		618		612	
有形固定資産合計		8,703		8,491		8,683	
2 無形固定資産		99		364		178	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,196		4,417		4,993	
(2) 繰延税金資産		2,246		2,114		1,935	
(3) その他		2,178		2,080		2,181	
貸倒引当金		357		420		345	
投資その他の資産合計		8,263		8,191		8,765	
固定資産合計		17,066	42.8	17,047	42.3	17,627	44.7
資産合計		39,909	100.0	40,307	100.0	39,407	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	2,478		2,306		1,874	
2 買掛金		6,464		7,173		6,447	
3 短期借入金	3	3,000		2,800		2,900	
4 一年以内に返済予 定の長期借入金	2	1,195		895		1,195	
5 未払法人税等		34		34		40	
6 賞与引当金		660		610		600	
7 その他	4 5	1,290		1,261		1,230	
流動負債合計			15,122 37.9		15,081 37.4		14,288 36.3
固定負債							
1 長期借入金	2	2,015		1,120		1,417	
2 退職給付引当金		7,365		6,927		7,148	
3 その他		114		72		114	
固定負債合計			9,494 23.8		8,119 20.2		8,679 22.0
負債合計			24,617 61.7		23,201 57.6		22,968 58.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		6,103	15.3	-	-	6,103	15.5
資本剰余金							
1 資本準備金		1,600		-		1,600	
2 その他資本剰余金		3,616		-		3,616	
資本剰余金合計		5,216	13.1	-	-	5,216	13.2
利益剰余金							
1 任意積立金		1,800		-		1,800	
2 中間(当期)未処分利益		1,048		-		1,571	
利益剰余金合計		2,848	7.1	-	-	3,371	8.6
その他有価証券評価 差額金		1,153	2.9	-	-	1,782	4.5
自己株式		29	0.1	-	-	35	0.1
資本合計		15,292	38.3	-	-	16,438	41.7
負債資本合計		39,909	100.0	-	-	39,407	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	6,103	15.1	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,600		-	
(2) その他資本 剰余金		-		3,616		-	
資本剰余金合計		-	-	5,216	12.9	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
別途積立金		-		2,800		-	
繰越利益剰 余金		-		1,546		-	
利益剰余金合計		-	-	4,346	10.8	-	-
4 自己株式		-	-	39	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	15,627	38.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	1,479	3.7	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	1,479	3.7	-	-
純資産合計		-	-	17,106	42.4	-	-
負債純資産合計		-	-	40,307	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		17,662	100.0	17,693	100.0	34,525	100.0
売上原価		14,597	82.6	13,602	76.9	27,921	80.9
売上総利益		3,064	17.4	4,090	23.1	6,604	19.1
販売費及び一般管理費		2,755	15.6	2,975	16.8	5,444	15.7
営業利益		309	1.8	1,114	6.3	1,160	3.4
営業外収益	1	617	3.5	571	3.2	915	2.6
営業外費用	2	206	1.2	421	2.4	567	1.6
経常利益		720	4.1	1,264	7.1	1,507	4.4
特別利益	3					108	0.3
特別損失	4	142	0.8	69	0.4	476	1.4
税引前中間(当期)純利益		578	3.3	1,195	6.7	1,139	3.3
法人税、住民税及び事業税		8		9		16	
法人税等調整額		3	11	64	73	67	50
中間(当期)純利益		567	3.2	1,121	6.3	1,190	3.4
前期繰越利益		481				481	
中間配当額						100	
中間(当期)未処分利益		1,048				1,571	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	6,103	1,600	3,616	5,216	1,800	1,571	3,371	35	14,655
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て（注）					1,000	1,000			
剰余金の配当（注）						133	133		133
役員賞与（注）						13	13		13
中間純利益						1,121	1,121		1,121
自己株式の取得								3	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）					1,000	25	974	3	971
平成18年9月30日 残高 （百万円）	6,103	1,600	3,616	5,216	2,800	1,546	4,346	39	15,627

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,782	1,782	16,438
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			
剰余金の配当（注）			133
役員賞与（注）			13
中間純利益			1,121
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	303	303	303
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	303	303	668
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,479	1,479	17,106

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの</p> <p>...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法。</p> <p>(2) 総合原価計算に係る製品・仕掛品は総平均法による原価法。</p> <p>(3) 原材料は各製造部門により先入先出法又は総平均法による原価法。</p> <p>(4) 貯蔵品は最終仕入原価法による原価法。</p>	<p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの</p> <p>...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの</p> <p>...決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 定率法 ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び 運搬具 4～11年</p> <p>2 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異（121百万円）は発生年度で全額処理しております。</p> <p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>3 ヘッジ方針 変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用しております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>リース取引の処理方法 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>リース取引の処理方法 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。その結果、減損対象となる資産グループは存在しませんでしたので、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,106百万円でありませ す。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。その結果、減損対象となる資産グループは存在しませんでしたので、損益に与える影響はありません。</p>



追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、固定負債の「その他」に計上しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、固定負債の「その他」に114百万円計上しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,646百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,730百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,567百万円</p>
<p>2 このうち担保に供している資産 有形固定資産(簿価) 3,593百万円 (うち工場財団担保) (3,507百万円)</p> <p>担保資産に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定額を 含む) 3,210百万円 (うち工場財団担保) (3,210百万円)</p>	<p>2 このうち担保に供している資産 有形固定資産(簿価) 3,656百万円 (うち工場財団担保) (3,571百万円)</p> <p>担保資産に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定額を 含む) 2,015百万円 (うち工場財団担保) (2,015百万円)</p>	<p>2 このうち担保に供している資産 有形固定資産(簿価) 3,716百万円 (うち工場財団担保) (3,630百万円)</p> <p>担保資産に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定額を 含む) 2,612百万円 (うち工場財団担保) (2,612百万円)</p>
<p>3 当社は、機動的な財務戦略上、資金の 効率的な調達を行うため、平成17年9 月28日に取引銀行7行と総額50億円の 特定融資枠契約(シンジケーション方 式によるコミットメントライン)を締 結しております。 当中間会計期間末における特定融資枠 契約に係る借入金未実行残高等は次の とおりであります。 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 3,000百万円 差引未実行残高 2,000百万円</p>	<p>3 当社は、機動的な財務戦略上、資金の 効率的な調達を行うため、平成18年9 月28日に取引銀行6行と総額50億円の 特定融資枠契約(シンジケーション方 式によるコミットメントライン)を締 結しております。 当中間会計期間末における特定融資枠 契約に係る借入金未実行残高等は次の とおりであります。 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 2,800百万円 差引未実行残高 2,200百万円</p>	<p>3 当社は、機動的な財務戦略上、資金の 効率的な調達を行うため、平成17年9 月28日に取引銀行7行と総額50億円の 特定融資枠契約(シンジケーション方 式によるコミットメントライン)を締 結しております。 当事業年度末における特定融資枠契約 に係る借入金未実行残高等は次のと おりであります。 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 2,900百万円 差引未実行残高 2,100百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」に含め て表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4</p>
<p>5</p>	<p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手 形交換日をもって決済しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の中間期末 日満期手形が中間期末残高に含まれて おります。 受取手形 365百万円 支払手形 260百万円 設備支払手形 0百万円</p>	<p>5</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
<p>1 営業外収益のうち主な項目</p> <p>(1) 受取利息 9百万円</p> <p>(2) 受取配当金 293百万円</p> <p>(3) 賃貸料収入 94百万円</p> <p>(4) ロイヤルティ収入 16百万円</p> <p>(5) 為替差益 48百万円</p> <p>(6) 貸倒引当金戻入益 16百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主な項目</p> <p>(1) 受取利息 11百万円</p> <p>(2) 受取配当金 350百万円</p> <p>(3) 賃貸料収入 92百万円</p> <p>(4) ロイヤルティ収入 7百万円</p> <p>(5) 為替差益 56百万円</p> <p>(6) 受取保険金 20百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主な項目</p> <p>(1) 受取利息 17百万円</p> <p>(2) 受取配当金 309百万円</p> <p>(3) 賃貸料収入 186百万円</p> <p>(4) ロイヤルティ収入 62百万円</p> <p>(5) 為替差益 135百万円</p> <p>(6) 受取保険金 4百万円</p> <p>(7) 貸倒引当金戻入益 30百万円</p>
<p>2 営業外費用のうち主な項目</p> <p>(1) 支払利息 44百万円</p> <p>(2) たな卸資産処分損 42百万円</p> <p>(3) たな卸資産評価損 3百万円</p> <p>(4) 賃貸料原価 73百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主な項目</p> <p>(1) 支払利息 35百万円</p> <p>(2) たな卸資産処分損 45百万円</p> <p>(3) 賃貸料原価 69百万円</p> <p>(4) 関係会社等貸倒引当金繰入額 226百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主な項目</p> <p>(1) 支払利息 82百万円</p> <p>(2) たな卸資産処分損 96百万円</p> <p>(3) たな卸資産評価損 10百万円</p> <p>(4) 賃貸料原価 144百万円</p>
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 特別利益の項目</p> <p>(1) 投資有価証券売却益 108百万円</p>
<p>4 特別損失のうち主な項目</p> <p>(1) 固定資産売却・除却損</p> <p>建物 9百万円</p> <p>機械装置 5百万円</p> <p>土地 48百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <p>合計 65百万円</p> <p>(2) 製品補償費 76百万円</p> <p>製品補償費のうち主なものは、電源機器の無償修理に係る改修費用であります。</p>	<p>4 特別損失のうち主な項目</p> <p>(1) 固定資産売却・除却損</p> <p>建物 10百万円</p> <p>機械装置 10百万円</p> <p>その他 3百万円</p> <p>合計 23百万円</p> <p>(2) 製品補償費 45百万円</p> <p>製品補償費のうち主なものは、電源機器の無償修理に係る改修費用であります。</p>	<p>4 特別損失のうち主な項目</p> <p>(1) 固定資産売却・除却損</p> <p>建物 23百万円</p> <p>機械装置 26百万円</p> <p>土地 48百万円</p> <p>その他 7百万円</p> <p>合計 105百万円</p> <p>(2) 製品補償費 156百万円</p> <p>製品補償費は、電源機器の無償修理に係る改修費用であります。</p> <p>(3) 投資有価証券評価損 213百万円</p> <p>投資有価証券評価損は、時下が著しく(取得原価の50%以上)下落し、将来回復する可能性がない株式について評価減を行ったものであります。</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 326百万円</p> <p>無形固定資産 18百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 333百万円</p> <p>無形固定資産 27百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 686百万円</p> <p>無形固定資産 45百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	53	4		58
合計	53	4		58

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">477</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	100	376	477	減価償却累計額相当額	79	273	352	中間期末残高相当額	20	103	124	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">195</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	47	262	310	減価償却累計額相当額	40	154	195	中間期末残高相当額	6	108	115	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">486</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">286</td> <td style="text-align: center;">373</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	100	386	486	減価償却累計額相当額	86	286	373	期末残高相当額	13	100	113
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	100	376	477																																															
減価償却累計額相当額	79	273	352																																															
中間期末残高相当額	20	103	124																																															
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	47	262	310																																															
減価償却累計額相当額	40	154	195																																															
中間期末残高相当額	6	108	115																																															
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	100	386	486																																															
減価償却累計額相当額	86	286	373																																															
期末残高相当額	13	100	113																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>124百万円</b></td> </tr> </table>	1年以内	63百万円	1年超	60百万円	<b>合計</b>	<b>124百万円</b>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>115百万円</b></td> </tr> </table>	1年以内	56百万円	1年超	59百万円	<b>合計</b>	<b>115百万円</b>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>113百万円</b></td> </tr> </table>	1年以内	56百万円	1年超	57百万円	<b>合計</b>	<b>113百万円</b>																														
1年以内	63百万円																																																	
1年超	60百万円																																																	
<b>合計</b>	<b>124百万円</b>																																																	
1年以内	56百万円																																																	
1年超	59百万円																																																	
<b>合計</b>	<b>115百万円</b>																																																	
1年以内	56百万円																																																	
1年超	57百万円																																																	
<b>合計</b>	<b>113百万円</b>																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	45百万円	(2) 減価償却費相当額	45百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	35百万円	(2) 減価償却費相当額	35百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	82百万円	(2) 減価償却費相当額	82百万円																																				
(1) 支払リース料	45百万円																																																	
(2) 減価償却費相当額	45百万円																																																	
(1) 支払リース料	35百万円																																																	
(2) 減価償却費相当額	35百万円																																																	
(1) 支払リース料	82百万円																																																	
(2) 減価償却費相当額	82百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 ( 平成18年 9月30日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 ( 平成18年 3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額     | 133百万円     |
| (ロ) 1株当たりの金額          | 4円00銭      |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月5日 |

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第105期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三沢 和之 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南部 敏幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジン電気株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

## 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三沢 和之 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南部 敏幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジン電気株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

### 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三沢 和之 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南部 敏幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オリジン電気株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

### 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三沢 和之 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南部 敏幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オリジン電気株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。